

第1回 政策評価・行政事業レビュー有識者会議資料

③ 人事・給与関係業務情報システム について

2023/03/30

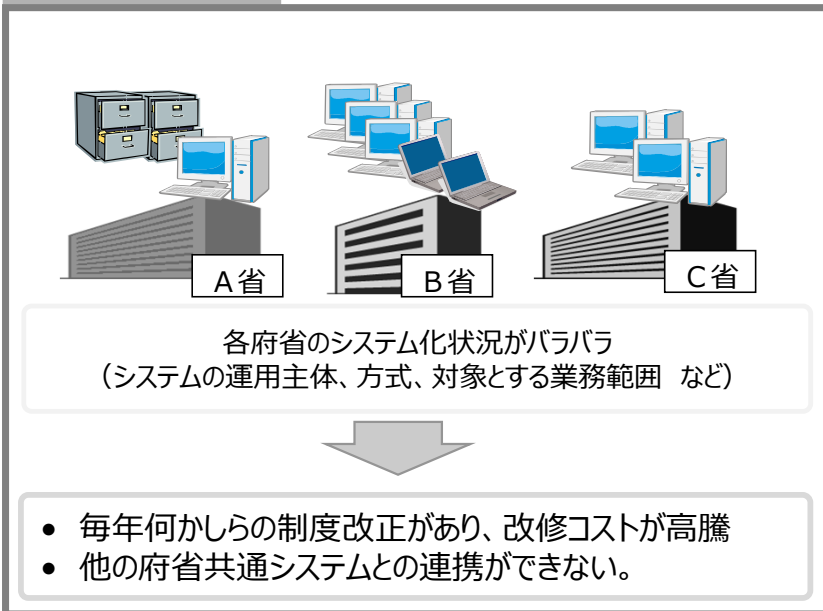
省庁業務サービスグループ

人事・給与システム担当

人事・給与システムの概要

システム概要	国家公務員の人事・給与に関する業務を処理<国家公務員法、給与法、税法等>	
目的	各業務の簡素化・効率化、システムの共用化によるコスト削減	
ユーザー	各府省等の職員（国会事務局や裁判所を含む。約30万人）	
年間運用経費	約10億円	
年間利用規模	人事関係約50万件、給与関係約700万件（共済や宿舎に係る控除の処理を含む）	
体制	(発注者側)	デジタル庁職員：21.2名（行政人材13.0名、任期付職員8.0名、民間人材0.2名） 工程管理支援事業者：約15名
	(受注者側)	保守・運用事業者：約90名（うちヘルプデスク約20名）

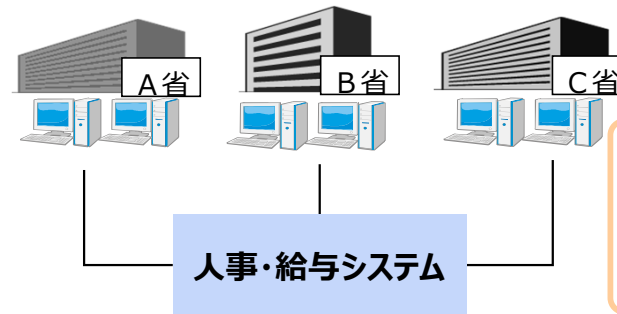
共通人給導入前



共通人給導入後（46府省等）

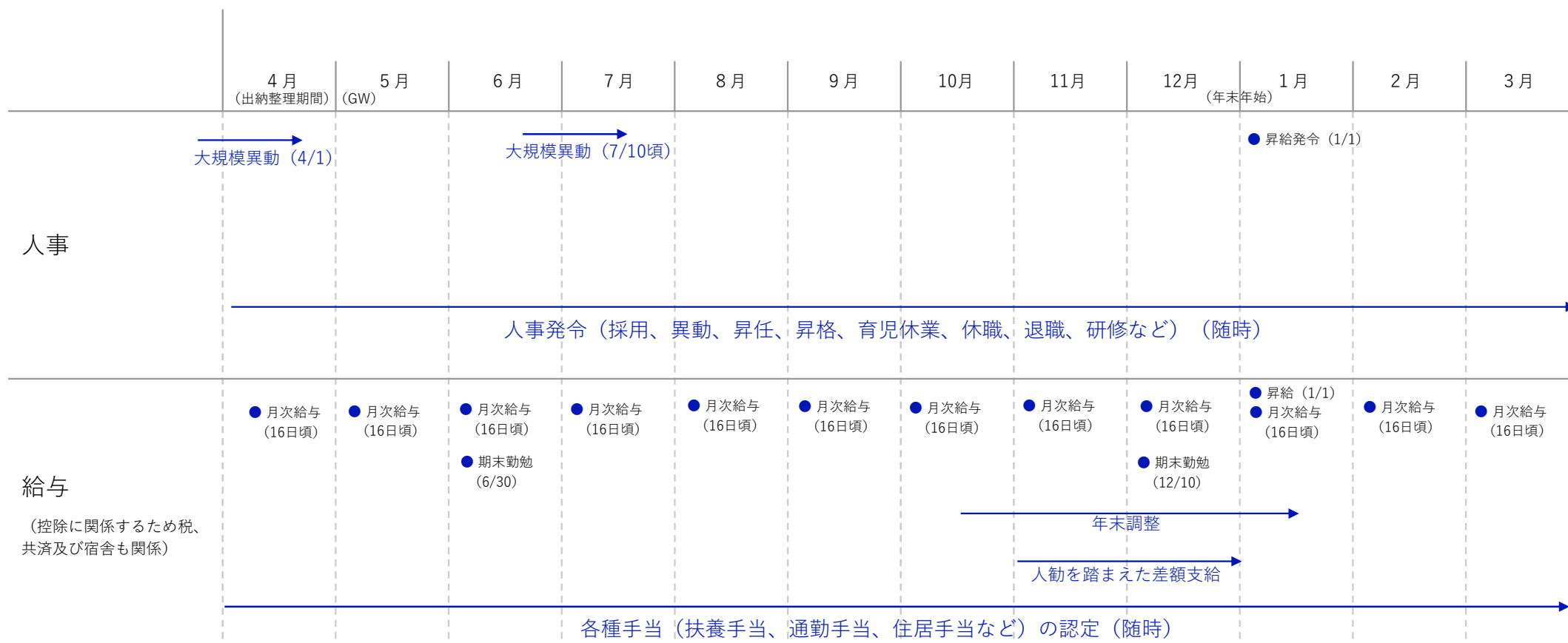
基本理念・目的

- 人事・給与等業務の簡素化・合理化
- システムの運用等に係る政府全体の経費の最小限化
- 安全性・信頼性の確保及び個人情報の保護



- 制度改正に一括対応するため、コスト削減
- セキュリティ対策も一元的に管理可能
- 他の府省共通システムとの連携が可能

人事・給与システムが対象としている業務イベント

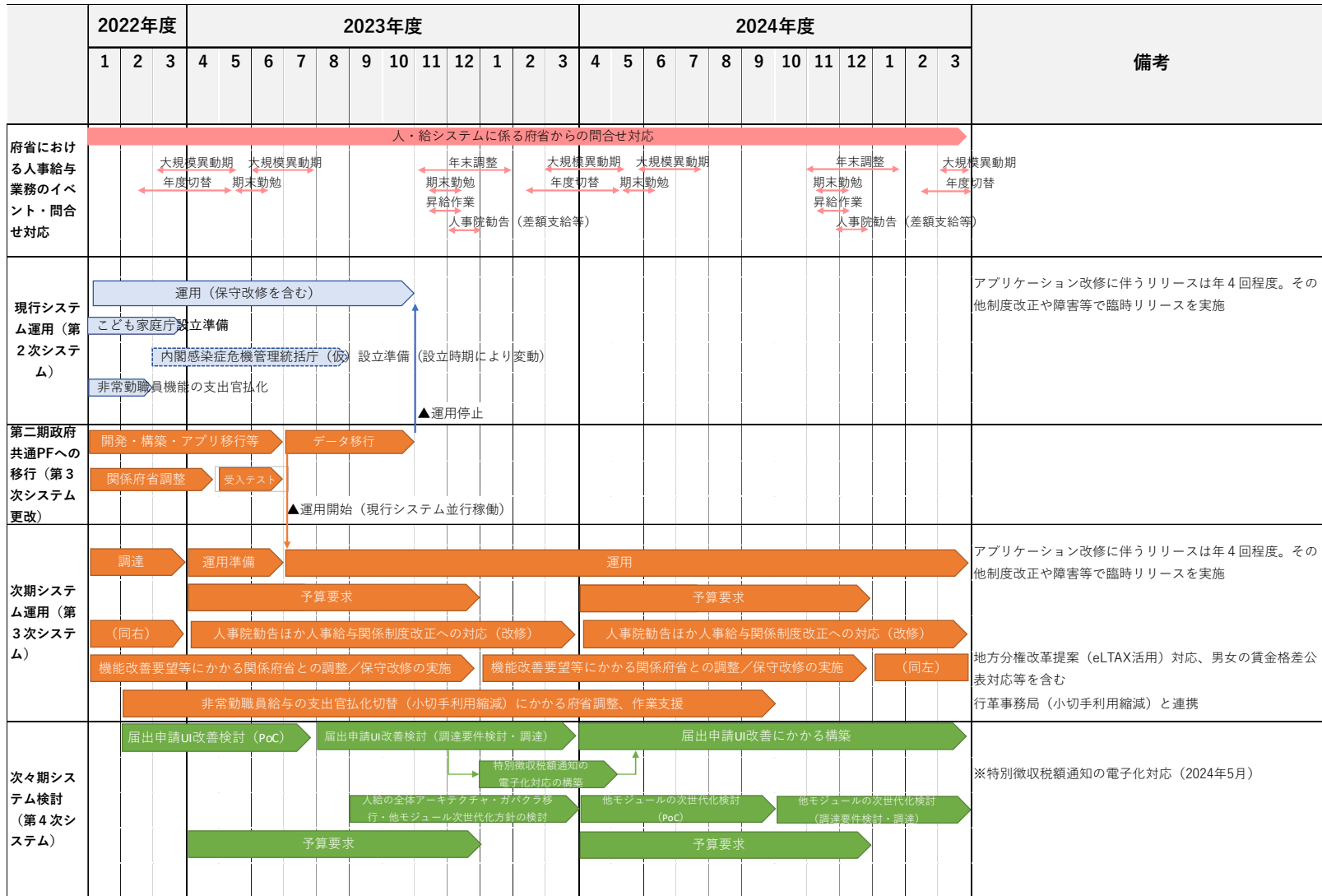


人事・給与システム特有の課題

下記のような人事・給与システム特有の課題があることから、通常の保守に比べて難易度が高い。

課題	概要
広範な対象範囲	<ul style="list-style-type: none">▶ 対象となる国家公務員は約30万人。職員の性質（俸給表、勤務形態等）×人事異動（採用、異動、休業など）×給与項目（俸給、各種手当）×予算費目など、対象範囲やパターンが広範。▶ 加えて、多数の業務イベントがあり、それらに適切に対応する必要。人事や給与は業務運営に直結するため、誤りや遅滞は許されない。
制度や運用の多様化・複雑化	<ul style="list-style-type: none">▶ 様々な制度改正のほか、その運用が府省に委ねられている場合があり、それらをカバーするために制度所管府省と連携して改修を行う必要。▶ 多岐にわたる改修によりプログラムが複雑化し、改修・テストには相当数の工数と知恵が必要。それでもなお改修後に予期せぬ障害が発生することもあり。▶ 上記の結果として、各府省の業務担当、デジタル庁人事・給与システム担当、関係事業者の負担増やコスト増となっており、府省から多くの改修要望も寄せられている（約600件）。
UI/UXの改善	<ul style="list-style-type: none">▶ 制度改正や機能改善に予算や人員を割かざるを得ず、UI/UXの改善が出来ていない。その結果として、操作誤りや使われていない機能があるなどの問題が発生。

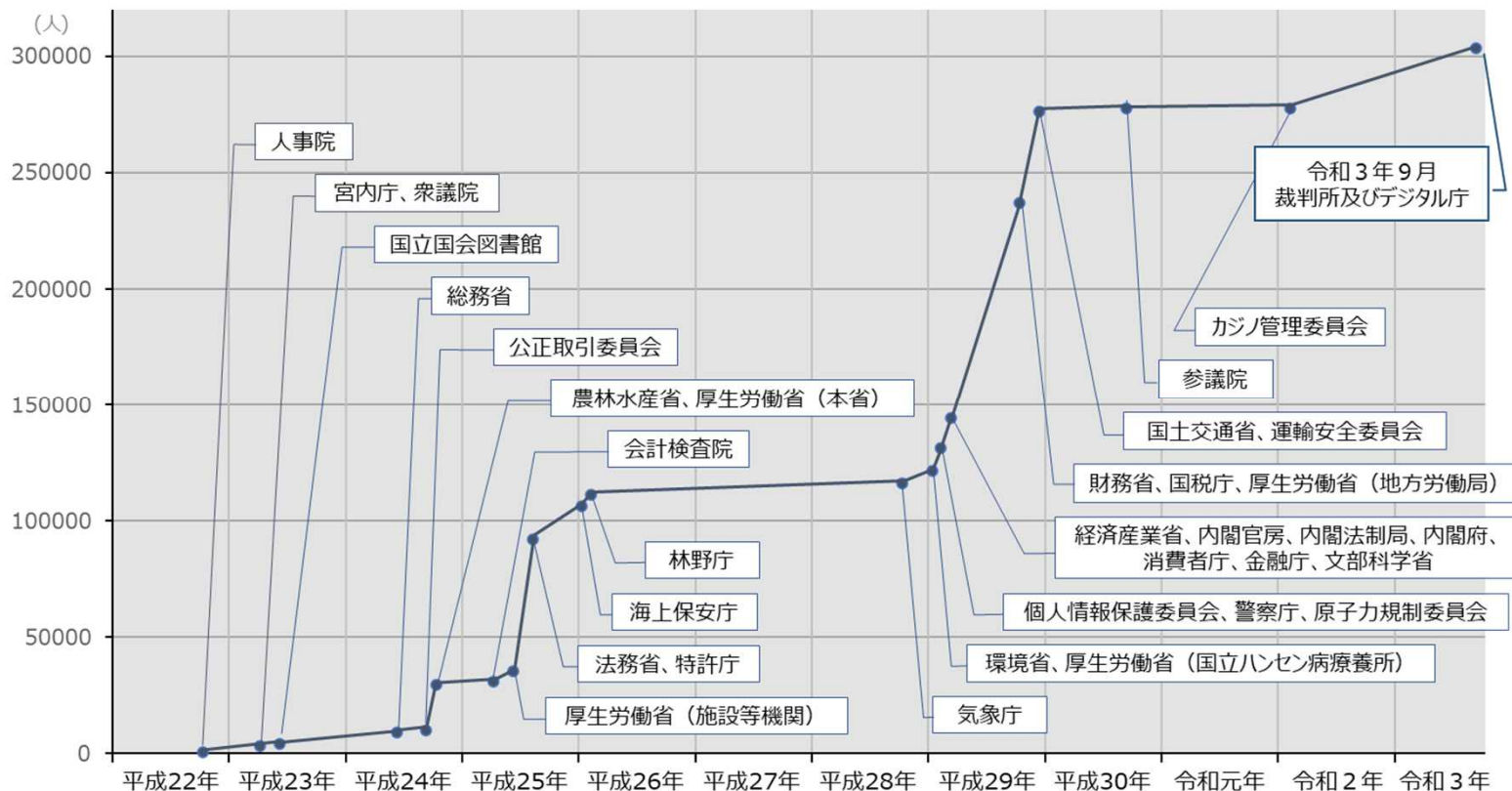
人事・給与システムの今後のスケジュール



Appendix.

人事・給与システムが対象としている機関、職員

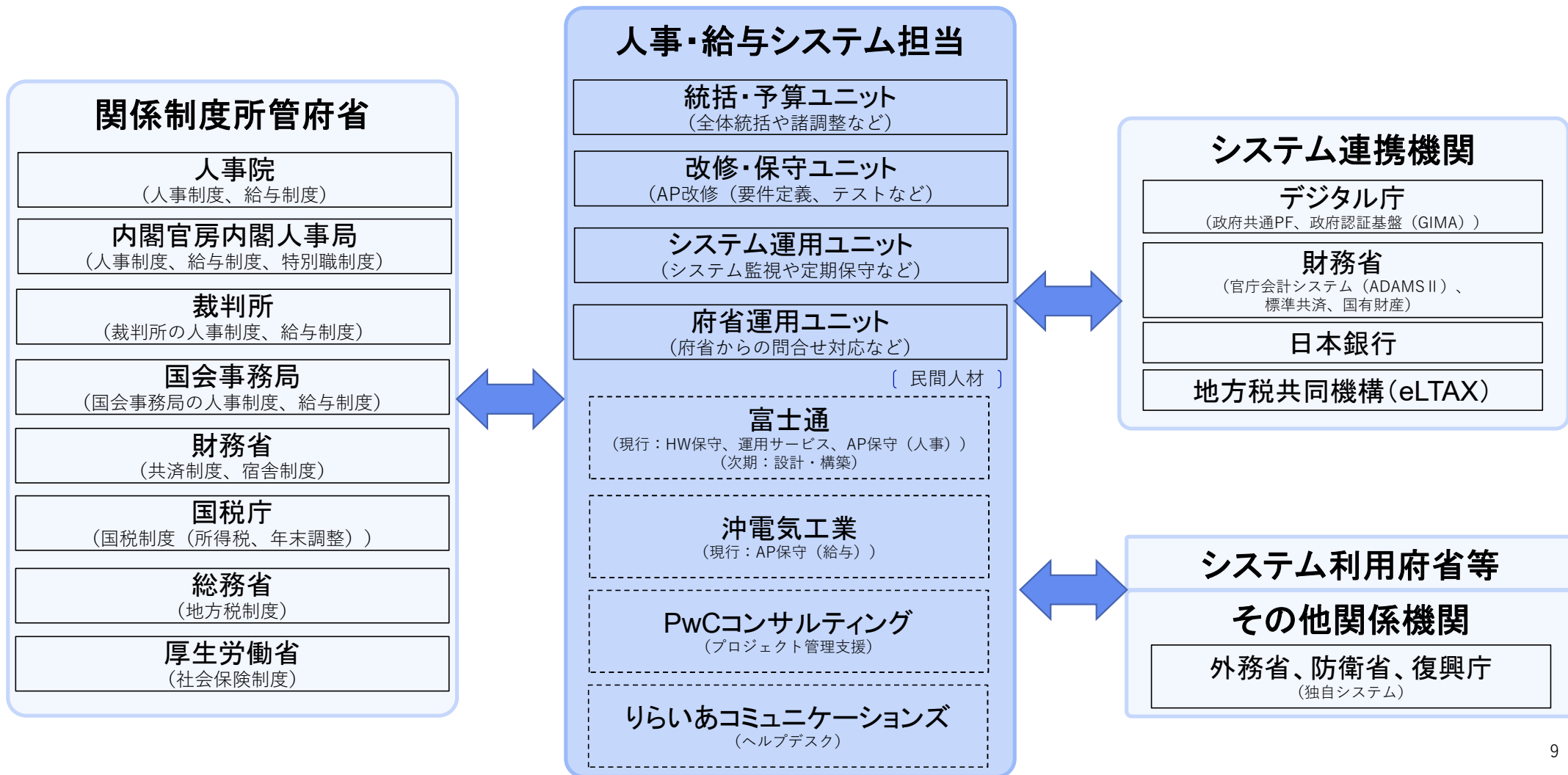
- 裁判所や国会事務局を含む46府省等の常勤職員約30.0万人が業務処理対象。
- 一部の府省等では非常勤職員も業務処理対象。
- 手当体系等が異なる外務省や防衛省、時限組織である復興庁は利用していない。



人事・給与システムの歴史

		分散型時代				共同センター利用時代				共通PF持込機器時代				共通PF機器利用時代				クラウド時代					
2004 (平成16) 年度	2005 (平成17) 年度	2006 (平成18) 年度	2007 (平成19) 年度	2008 (平成20) 年度	2009 (平成21) 年度	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度		
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
H16.2.27 最適化計画策		H19.8.24 最適化計画改訂												H29.2.28 最適化計画改定（導入時期と削減効果見									
計画、設計・開発		保守・運用 (分散型)				移行作業において遅延が発生 予定：15府省 ⇒ 実績：4府省				H27.3.27 人事給与業務効率化に向けた改善計画策定													
①		システム開発 (共同センター利用)				保守・運用 (共同センター利用)				平成28年度中に改善計画で予定した全府省等が移行、平成29年度中に本番稼働開始													
		①				システム開発 (第1次更改)				保守・運用 (第1次更改後システム) ～R元.10.31													
						②				システム開発 (第2次更改)				保守・運用 (第2次更改後システム)									
														③				保守・運用 (第3次更改後システム)					

人事・給与システムの運用体制



人事・給与システムのKPI、予算

人事・給与システムのKPI

No	指標設定の視点	指標	達成目標・年	実績	備考
1	給与の支出官払化	導入府省数	100%・令和4年度	46府省等/46府省等	重点計画に記載あり 令和4年度で達成
2	ユーザ満足度	改修要望の数	500件・令和9年度	約600件（令和4年度）	

人事・給与システムの予算

年度	当初予算（合計）	当初予算（整備経費）	当初予算（運用等経費）	補正予算（整備）
2021年度（令和3年度）	2,744,402	1,774,947	969,455	274,171
2022年度（令和4年度）	2,460,666	1,465,770	994,896	673,385
2023年度（令和5年度）	2,657,450	1,116,080	1,541,370	
2024年度（令和6年度）				

※一般会計（一括計上分）のみ。上記とは別に特別会計による負担もあり。

※2023年度（令和5年度）は現行システムと次期システムが並行稼働するため予算増となっている。

（単位：千円）

人事・給与システムに関わる個別課題

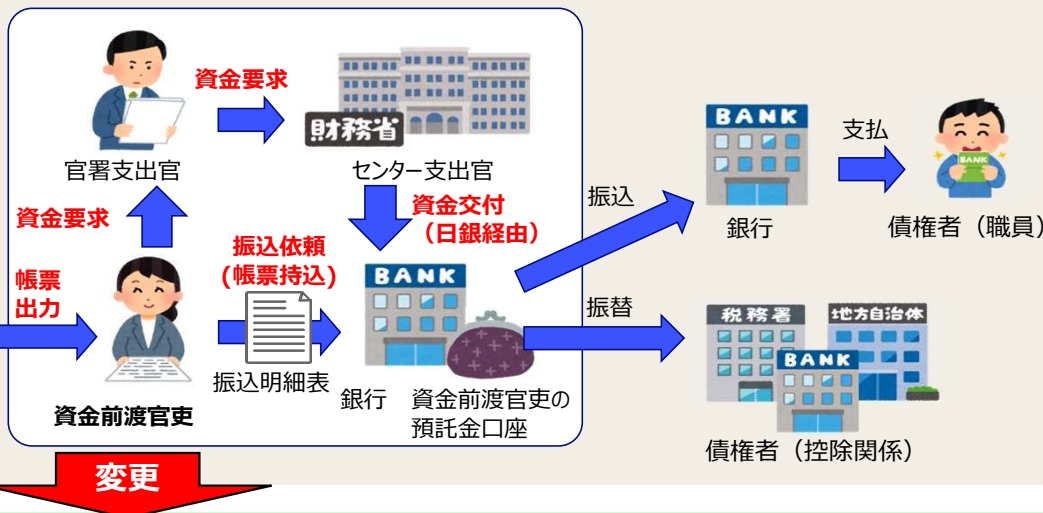
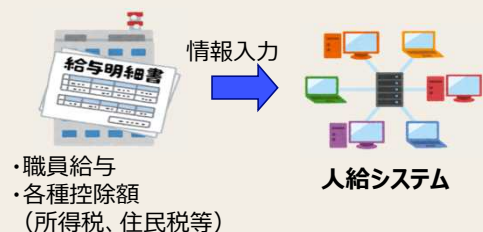
特有の課題に加え、並行して個別課題に対応していく必要。

案件	背景・概要	今後の予定等
地方分権改革における地方提案対応（デジタル庁（人給部門）・財務省・総務省など）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地方分権改革における地方提案として、公務員の地方税特別徴収分について、地方税ポータルシステム（eLTAX）を利用している民間企業等と異なる方式で納入されることが自治体職員の業務負担となっているため、改善を求める提案が複数自治体よりなされた。 ▶ 地方提案への対応方針を定めた閣議決定において「…運用上の課題等を整理しながら検討し、令和4年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。」とされたことから、現在関係機関と方策を検討中。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 関係機関との間で方策が合意した後、予算要求の上で必要な改修を行う予定（時期未定）。
職員認証タスクフォース（デジタル庁）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ システム毎にアカウントを保有するケースがあるなど一人の職員を一意に識別する手段がなく、管理負荷も大きいことから、デジタル庁内に職員認証基盤を検討するタスクフォースが設置された。 ▶ 今後、関係システム（人事・給与システムのほかGIMAなど）へのヒアリング等を通じて現状把握した上で、方策を検討する予定とのこと。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 現状把握の後、アーキテクチャーを整理し、設計・構築となる見込み。 ▶ 基盤が構築された場合、人事・給与システムの認証等も変わる可能性。
勤務時間管理システム（人事院・内閣人事局・デジタル庁）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 勤務時間管理のデジタル化の徹底や事務コスト等の削減を目指すとともに人事管理に係るシステムのグランドデザイン整備とシステム連携の推進を目的として、人事院・内閣人事局・デジタル庁において勤務時間管理システム等の将来像を検討中。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人事・給与システムとの関係では超過勤務手当に係るデータ連携等が課題。 ▶ 今後、府省へのアンケート等を実施しつつ検討を進める見込み。
非常勤職員給与の支出官払化推進（行革事務局、デジタル庁（人給部門））	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 本年2月、政府における小切手を縮減するため行革事務局より「政府小切手の利用縮減について（依頼）」との事務連絡が発出。複数の府省において、小切手の残る事務として非常勤職員給与の支払いが存在。 ▶ 他府省の事例を横展開しつつ、非常勤職員給与の支出官払化を行革事務局と共同で推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 非常勤職員給与の支出官払が進んでいない府省を個別訪問し、課題を伺った上で必要な支援を実施。
庶務関係等手続の効率化（行革事務局、デジタル庁）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」（令和4年6月デジタル臨時行政調査会決定）において、「庶務関係等手続について…デジタル技術の活用による利便性向上に向けた取組を進める」こととされたことを受け、人事・給与システムの年末調整に係る機能追加を行ったほか、一般職員向けのマニュアルの配布等を行った。 ▶ 人事・給与システムの届出申請機能の更なる利用促進に向けて方策を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 夏までの間に人事・給与システムの届出申請機能の利用状況のフォローアップ調査を実施予定。 ▶ UI/UXの改善に向けて、SaaSを活用した検証等を実施し、その結果を踏まえて第3次システムにおいて必要な改修を行う予定。

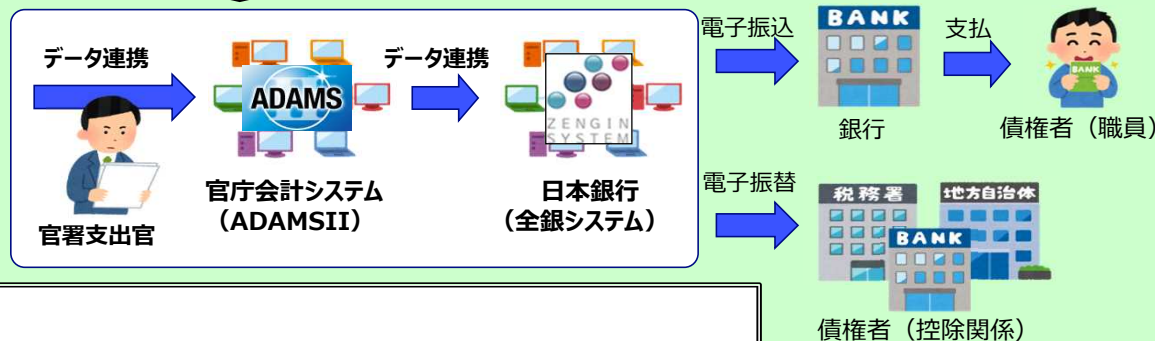
給与の支出官払

資金前渡官吏払とは

資金前渡官吏の要求に基づき、事前に支出官が資金前渡官吏の預託金口座に交付した預託金を、現金、小切手又は振込の方法により資金前渡官吏が支払うこと。



変更



支出官払とは

国の会計として管理する歳出科目について、各省各庁の長又は各省各庁の長の委任を受けた支出官が、官庁会計システム（「ADAMS II」）を用いて債権者へ電子振込で支払うこと。
導入効果：担当者の業務負荷の軽減、振込手数料の低廉化（1件あたり100円⇒10円）

デジタル庁

Digital Agency